ジャパンリスク スペシャリスト　シンガポールIT企業と提携

ランサムウエア対策ソリューション提供

身代金要求時の交渉も代行

保険ブローカーのジャパンリスクスペシャリストは4月から、シンガポールのIT企業のブラックパンダ社（ジーン・ユーCEO）と提携し、販売代理店として日本市場でランサムウエア対策のソリューションを提供している。サイバーインシデントが発生した際の証拠保全・調査分析などを行うデジタルフォレンジックと、システム復旧などを支援するインシデントレスポンスが中心で、ハッカーから身代金が要求された際には交渉を代行して被害の最小化をサポートする。国内外でランサムウエアによるサイバー攻撃が増加する中、同社のサービスに注目が集まりそうだ。

ランサムウエアとは、身代金を意味する「Ransom」と「Software」を組み合わせた造語で、感染を通じて端末等に保存されているデータを暗号化して使用できない状態にし、そのデータを復号する対価として金銭（身代金）を要求する不正プログラム。デジタル化の進展等に伴ってサイバー空間の公共空間化が加速する中、国内外で被害が拡大している。

ブラックパンダが提供するのは、デジタルフォレンジックとインシデントレスポンスからなる「DFIRサービス」を中心としたソリューション。まず顧客のシステムに独自ソフトウエアを導入することで各端末のセキュリティー構成を調査、評価してセキュリティー上のアドバイスを行うとともに、データ収集によってマルウエアの検知を実施することで、顧客へのサイバー攻撃の徴候を事前に察知し、損害をブロックする。

サイバーインシデントが発生した際には、継続的なインシデントの監視や有効性の判断、根本原因分析とともに、インシデントの封じ込め、隔離を行い、データリカバリーなど通常業務への回復を支援する。ハッカーから実際に身代金を要求された際には、同社のスペシャリストが交渉を代行し、支払いまでの対応を請け負う。

また、インシデント解決後には、セキュリティー体制を改善するための推奨事項をレポートするほか、顧客の要望に応じて事前のサイバーリスク管理に関する訓練やサイバー保険の手配も行う。

ブラックパンダは、シンガポールに本社を置くITセキュリティー企業で、アジア太平洋地域に特化したサイバーインシデント対応ソリューションを提供する。同社のチームは、米国をはじめとする先進国の特殊部隊、情報機関、科学捜査機関、法執行機関などを出身とするリスクとセキュリティーの専門家で構成されており、コンサルタント全員がアジア太平洋地域に在住してフルタイムで勤務していることから、同地域で発生したサイバーインシデントに対して迅速かつ効率的に対応することができる。取引先には大手損保や再保険会社、法律事務所などがある。

日本での販売代理契約を結んだジャパンリスクスペシャリストでは今後、既存のサイバー保険商品や新商品に付帯するサービスとして、中堅損保を中心に提案していくという。同社の荒木直義社長は、「これまでの日本企業のサイバーリスクへの対応は、ネットワークセキュリティー対策の強化や、サイバー保険に加入して賠償責任や損害などの費用に備えることが中心だが、実際にランサムウエア攻撃を受けた際にどう対応するべきかについて準備している企業は多くないと考えている。リスクマネジメントの観点からも、国内外で増加するランサムウエア対策の一つとして、今回提供を始めたソリューションを利用してもらえればと思う」として、普及への取り組みに意欲を示している。

homai web
保険毎日新聞社のホームページ
https://www.homai.co.jp